



企業価値レポート・ラボ

日本の 持続的成長を支える 統合報告の動向 2017

政府は2017年12月、2020年に向けて、生産性革命と人づくり革命を車の両輪として、経済成長の果実を活かし、安心できる社会基盤を築き、その基盤の下にさらに経済を成長させていくという、成長と分配の好循環を確立するシナリオを提唱しています。コーポレート・ガバナンス改革においては、「統合報告・ESG対話フォーラム」の創設が謳われ、経済産業省では早速取り組みが始まっています。

2017年10月、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は投資原則を改訂し、株式にとどまらず、債券など全ての資産でESGの要素を考慮した投資を進めることを宣言しました。2015年、GPIFはPRI(責任投資原則)に署名し、2017年7月からは国内株式を対象にした「ESG指数」を採用しています。これは、企業が公開する情報を基にESG要素を加味して銘柄を組み入れる株価指数を3つ(総合型2つ、特定のテーマ型1つ)採用し、それぞれの指数に連動するパッシブ運用を行うというものです。ESG投資にはさまざまな手法がありますが、今回GPIFが採用したESG指数では、指数会社がESGの観点から設けた基準において評価が高い銘柄を組み入れる「ポジティブ・スクリーニング」を用いています。GPIFは指数会社に組入銘柄の採用基準を公開するよう要請しており、それが企業側の情報開示を促し、ひいては日本の株式市場全体の価値向上につながるような底上げ効果を期待しているとしています。また運用委託機関のアセットマネジャーに対しては、パッシブ運用に留まるのではなく、主たるESG要因を特定して、投資先企業と積極的に「建設的な対話」(エンゲージメント)を行うよう促している点も、企業の情報開示に刺激を与えた出来事だったと言えます。

日本企業のIR実務に影響を与えている投資家の規制強化には、日本のフェア・ディスクロージャー・ルール導入と欧州のMiFIDII (Markets in Financial Instruments Directive II : 第2次金融商品市場指令)が挙げられます。この影響により、アナリストはいわゆる早耳情報収集ではなく、企業分析における非財務情報に対する洞察力が重要になります。今後、対応できないアナリストへの淘汰圧力は、国内外で高まるものと予想されます。企業に対しては、協働エンゲージメントなどによって、自発的なESG情報開示要請も高まり、日本版統合報告フレームワークとも言える「価値協創ガイダンス」が急速に普及するでしょう。企業価値レポートニング・ラボ(EDGE基礎研究所運営)による調査では、自発的に統合報告に取り組む企業は上場・非上場合わせて341社(2017年12月現在)となっています。現在、取り組み面では二極化が進んでいます。統合報告の作成に当たって、組織のサイロ化の弊害が解消され、統合思考を育む企業もあれば、合本型統合報告でフリーズしてしまっている企業も見られます。しかしながら、顧客や社員のために価値創造を説明してきた情報開示は、株主に対して誠実な経営の姿を伝えようという意思を起点に大きな変革が起きつつあるのも事実です。組織改革や経営改革まではIIRC(国際統合報告評議会)の目論見通りでしたが、日本においてはそれらに加えて、産業改革にまで統合思考が影響を及ぼしています。一例を挙げれば、経済産業省では、2017年11月、「バイオベンチャーと投資家の対話促進研究会」が設置されました。

2018年2月から3月にかけて、日本ではICGN(国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク)とIIRCが共同イベントを開催します。ダブルコードを導入した日本の取り組みに対して、海外投資家やIIRCも注目しているところでもあります。またSDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定の影響も踏まえたレポートニングも重要になってくるでしょう。そして2019年以降のIIRCのフレームワーク改訂も注目されてくることでしょう。

2018年2月
企業価値レポートニング・ラボ

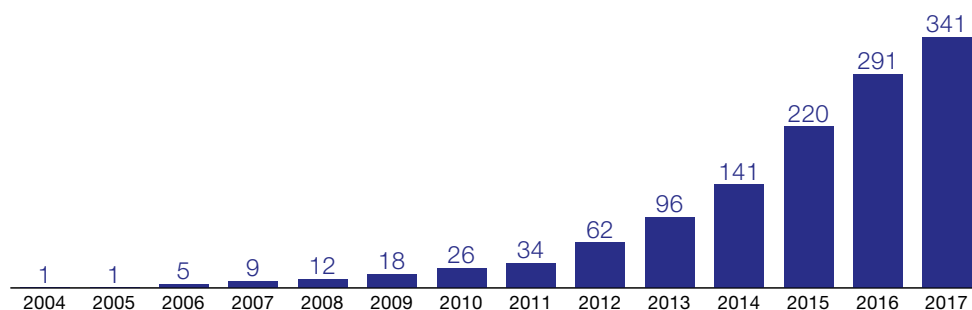
国内自己表明型統合レポート 発行企業リスト2017年版

2017年12月末時点

企業価値レポート・ラボでは、編集方針等において、統合レポートであることや財務・非財務情報を包括的に記載している等の統合報告を意識したと思われる表現があるレポートを、自己表明型統合レポートとしてカウントしています。

(2015年10月よりESGコミュニケーション・フォーラムは同組織に移行しました)

国内自己表明型統合レポート発行企業数の推移



※ 編集方針等において、統合レポートであることを表明しているレポート、または、財務・非財務情報を包括的に記載しているなど統合報告を意識したと思われる表現があるレポートを、自己表明型統合レポートとしてカウントしている。調査対象は上場企業をベースとして、把握できる範囲で非上場企業も含めている。年度は発行日を基準とし、原則として毎年発行しているレポートを対象としている。何らかの否定的な文言がなければ、翌年以降も継続して発行されるものとするが、統合報告への移行年を明記している場合にはそれに準ずる。

社名	レポート名	初年度
株式会社IHI	統合報告書2017	2015
アイシン精機株式会社	アイシングループレポート2017	2006
曙ブレーキ工業株式会社	AKEBONO REPORT 2017	2009
旭化成株式会社	旭化成レポート2017	2014
旭硝子株式会社	AGCレポート2017	2012
アサヒグループホールディングス株式会社	統合報告書2016	2015
朝日工業株式会社	朝日工業グループレポート2017	2013
味の素株式会社	統合報告書2017	2016
あすか製薬株式会社	ASKA REPORT 2017	2014
アステラス製薬株式会社	アニュアルレポート2017	2012
アズビル株式会社	azbil report 2017	2007
アマタホールディングス株式会社	あみたの価値のつくりかた2016	2014
アルパイン株式会社	Annual Report 2017-2018	2016
株式会社アルパック	アルパックバリューレポート2017	2012
アルプス電気株式会社	Annual Report 2017	2014
アルフレッサホールディングス株式会社	統合報告書2017	2017
株式会社アーレスティ	Ahresty Report 2017	2014
アンリツ株式会社	アンリツレポート2017	2015
飯野海運株式会社	経営報告書2017	2009
イオン株式会社	AEON Report 2017	2017
イオンフィナンシャルサービス株式会社	ディスクロージャー&CSRレポート2017	2014
出光興産株式会社	出光レポート2017	2012
株式会社伊藤園	統合レポート2017	2015
伊藤忠エネクス株式会社	エネクスレポート2017	2004
伊藤忠商事株式会社	統合レポート2017	2012
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	アニュアルレポート2017	2014
宇部興産株式会社	アニュアルレポート2017	2016
株式会社AIRDO	統合レポート2017	2016
ANAホールディングス株式会社	アニュアルレポート2017	2010
エコー電子工業株式会社	統合報告書2017	2014
イーザイ株式会社	統合報告書2017	2015
SCSK株式会社	統合報告書2017	2015

社名	レポート名	初年度
エステー株式会社	企業価値の創造報告書2017	2013
NECキャピタルソリューション株式会社	統合レポート2017	2014
NEC ネットズエスアイ株式会社	NEC ネットズエスアイレポート2017	2016
NS ユナイテッド海運株式会社	NS United Report 2017	2015
NTN株式会社	NTNレポート2017	2010
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	アニュアルレポート2017	2016
株式会社NTTドコモ	アニュアルレポート2017	2016
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	アニュアルレポート2017	2014
株式会社荏原製作所	統合報告書2017	2015
株式会社エフピコ	エフピコレポート2017	2015
MS&AD インシュアランス グループホールディングス株式会社	統合レポート2017	2015
王子ホールディングス株式会社	王子グループレポート2017	2013
株式会社大林組	コーポレートレポート2017	2012
株式会社岡三証券グループ	統合レポート2017	2016
沖電気工業株式会社	アニュアルレポート2017	2016
小野薬品工業株式会社	コーポレートレポート2017	2015
株式会社オハラ	オハラレポート2017	2014
オムロン株式会社	統合レポート2017	2012
オリックス株式会社	統合報告書2017	2016
オリンパス株式会社	統合版アニュアルレポート2017	2015
株式会社カイオム・バイオサイエンス	統合報告書2016	2014
花王株式会社	統合レポート2017	2017
カゴメ株式会社	統合報告書2017	2017
鹿島建設株式会社	コーポレートレポート2017	2014
株式会社カネカ	カネカレポート2017	2017
兼松株式会社	アニュアルレポート2017	2017
株式会社カブコン	統合報告書2017	2015
川崎汽船株式会社	"K" LINE REPORT 2017	2014
川崎重工業株式会社	Kawasaki Report 2017	2013
関西電力株式会社	関西電力グループレポート2017	2013
関西ペイント株式会社	Corporate Report 2017	2011

社名	レポート名	初年度
株式会社キッツ	コーポレートレポート2017	2013
株式会社キトー	アニュアルレポート2017	2015
九州電力株式会社	アニュアルレポート2017	2016
九州旅客鉄道株式会社	アニュアルレポート2017	2017
株式会社協和エクシオ	コーポレートレポート2017	2012
協和発酵キリン株式会社	アニュアルレポート2016	2013
キョーリン製薬ホールディングス株式会社	アニュアルレポート2017	2015
キリンホールディングス株式会社	KIRIN REPORT 2016	2015
株式会社クボタ	KUBOTA REPORT 2017	2011
株式会社栗本鐵工所	KURIMOTO REPORT 2017	2014
KDDI株式会社	統合レポート2017	2012
KPMG ジャパン	KPMG Japan Our Story 2017/18	2015
興銀リース株式会社	統合報告書2017	2017
国際石油開発帝石株式会社	アニュアルレポート2017	2014
コスモエネルギーホールディングス株式会社	コスモレポート2017	2016
コニカミノルタ株式会社	統合報告書2017	2015
株式会社小松製作所	コマツレポート2017	2013
五洋建設株式会社	コーポレートレポート2017	2014
国際紙パルプ商事株式会社	統合報告書2017	2017
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	ディスクロージャー誌 2017.3	2017
コンドーテック株式会社	KONDOTEC REPORT (2017年3月期)	2017
サトーホールディングス株式会社	統合報告書2017	2014
沢井製薬株式会社	統合報告書2017	2015
三機工業株式会社	SANKI REPORT 2017	2012
株式会社サンゲツ	SANGETSU REPORT 2017	2015
参天製薬株式会社	アニュアルレポート2017	2017
サンメッセ株式会社	Sun Messe REPORT 2017	2013
山洋電気株式会社	統合報告書2017	2017
三和ホールディングス株式会社	統合報告書2017	2016
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション	GS ユアサレポート2017	2016
JXTGホールディングス株式会社	統合レポート2017	2015
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	JFEグループ TODAY 2017	2006

社名	レポート名	初年度
株式会社J-オイルミルズ	J-オイルミルズレポート2017	2014
JCRファーマ株式会社	Annual Report 2017	2016
株式会社ジェイテクト	ジェイテクトレポート2017	2016
株式会社JVCケンウッド	JVCケンウッドレポート2017	2014
J.フロント リテイリング株式会社	統合報告書2017	2016
塩野義製薬株式会社	統合報告書2017	2007
株式会社滋賀銀行	SHIGA BANK REPORT 2017	2016
四国電力株式会社	アニュアルレポート2017	2013
シスメックス株式会社	シスメックスレポート2017	2015
株式会社資生堂	アニュアルレポート2016	2011
株式会社島津製作所	島津レポート2017	2016
株式会社島根銀行	しまぎんの現況2017	2017
清水建設株式会社	コーポレートレポート2017	2016
株式会社ジャックス	アニュアルレポート2017	2016
JUKI株式会社	コーポレートレポート2017	2015
株式会社商船三井	アニュアルレポート2017	2015
昭和シェル石油株式会社	コーポレートレポート2017	2012
昭和電機株式会社	統合報告書2017	2012
昭和電工株式会社	昭和電工レポート2017	2017
信越化学工業株式会社	アニュアルレポート2017	2016
新日本空調株式会社	SNKレポート2017	2013
株式会社すかいらーく	統合報告書2016	2015
株式会社SCREENホールディングス	経営レポート 2017	2010
株式会社スズケン	One Suzuken Report 2017	2016
株式会社SUBARU	アニュアルレポート2017	2013
住友金属鉱山株式会社	統合報告書2017	2016
住友化学株式会社	住友化学レポート2017	2015
住友重機械工業株式会社	統合報告書2017	2017
住友商事株式会社	統合報告書2017	2013
住友生命保険相互会社	REPORT SUMISEI 2017	2012
住友理工株式会社	統合報告書2017	2014
住友林業株式会社	統合報告書2017	2017

社名	レポート名	初年度
スリープログループ株式会社	統合報告書2017	2016
セイコーエプソン株式会社	統合レポート2017	2017
セガサミーホールディングス株式会社	統合レポート2017	2013
積水化学工業株式会社	統合報告書2017	2016
積水ハウス株式会社	Sustainability Report 2017	2015
石油資源開発株式会社	コーポレートレポート2017	2016
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	統合レポート2017	2016
株式会社セブン銀行	ディスクロージャー誌2017	2010
株式会社千趣会	千趣会レポート2017	2016
総合警備保障株式会社	ALSOKレポート2017	2015
双日株式会社	統合報告書2017	2010
株式会社ソディック	アニュアルレポート2017	2016
株式会社ソラシドエア	統合レポート2017	2015
SOMPOホールディングス株式会社	統合レポート2017	2014
第一工業製薬株式会社	DKSレポート2017	2016
第一三共株式会社	バリューレポート2017	2013
第一生命保険株式会社	アニュアルレポート2017	2014
大王製紙株式会社	統合レポート2017	2017
株式会社大京	大京グループレポート2017	2015
大建工業株式会社	DAIKENグループレポート2017	2016
大正製薬ホールディングス株式会社	アニュアルレポート2017	2015
大成建設株式会社	CORPORATE REPORT 2017	2012
株式会社ダイセル	アニュアルレポート2017 ～ CSR&Financial Report ～	2017
ダイダン株式会社	ダイダンレポート2017	2014
大東建託株式会社	Strategy Report 2017	2014
ダイドーグループホールディングス株式会社	統合報告書2017	2017
株式会社ダイフク	アニュアルレポート2017	2017
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	年次報告書2017	2017
大日本印刷株式会社	アニュアルレポート2017	2016
大日本住友製薬株式会社	アニュアルレポート2017	2011
太平洋工業株式会社	Pacific Report 2017	2015

社名	レポート名	初年度
大豊工業株式会社	大豊工業レポート2017	2015
大陽日酸株式会社	統合報告書2017	2017
株式会社大和証券グループ本社	統合報告書2017	2012
大和ハウス工業株式会社	統合報告書2017	2016
高砂熱学工業株式会社	コーポレートレポート2017	2017
宝印刷株式会社	統合報告書2017	2017
株式会社タカラレーベン	アニュアルレポート2017	2017
株式会社竹中工務店	竹中コーポレートレポート2017	2014
武田薬品工業株式会社	サステナブルバリューレポート2017	2006
株式会社ダスキン	DASKIN REPORT 2017	2016
田辺三菱製薬株式会社	コーポレートレポート2017	2013
中外製薬株式会社	アニュアルレポート2016	2013
中部電力株式会社	アニュアルレポート2017	2012
椿本チエイン株式会社	コーポレートレポート2017	2010
DIC株式会社	DICレポート2017	2017
株式会社T&Dホールディングス	アニュアルレポート2017	2015
テイ・エス テック株式会社	テイ・エス テックレポート2017	2012
株式会社ティーガイア	統合レポート2017	2015
帝人株式会社	統合報告書 2017	2015
TIS株式会社	統合報告書 2017	2016
TDK株式会社	アニュアルレポート2017	2016
テクノプロ・ホールディングス株式会社	アニュアルレポート2017	2017
テルモ株式会社	アニュアルレポート2017	2014
デンカ株式会社	2017年CSR報告書	2013
電源開発株式会社	アニュアルレポート2017	2017
株式会社デンソー	統合報告書2017	2016
株式会社電通	統合レポート2017	2016
東亜合成株式会社	東亜合成グループレポート2017	2017
株式会社東海理化電機製作所	東海理化レポート2017	2017
東急建設株式会社	統合報告書2017	2017
東急不動産ホールディングス株式会社	2017統合報告書	2016
東京海上ホールディングス株式会社	統合レポート2017	2015

社名	レポート名	初年度
東京センチュリー株式会社	統合レポート2017	2016
東京電力ホールディングス株式会社	統合報告書2017	2017
株式会社東京ドーム	グループレポート2017	2014
株式会社東芝	アニュアルレポート2017	2014
TOTO株式会社	コーポレートレポート2017	2009
東邦チタニウム株式会社	CSRレポート2017	2016
東洋エンジニアリング株式会社	統合レポート2017	2015
東洋建設株式会社	コーポレートレポート2017	2014
東洋電機製造株式会社	東洋電機製造レポート2017	2013
戸田建設株式会社	コーポレートレポート2017	2013
凸版印刷株式会社	アニュアルレポート2017	2014
トッパン・フォームズ株式会社	統合報告書2017	2015
トピー工業株式会社	TOPYReport2017	2012
飛鳥建設株式会社	コーポレートレポート2017	2017
株式会社トプコン	トプコンレポート2017	2016
株式会社トーヨー	統合報告書2017	2017
株式会社豊田合成	豊田合成レポート2017	2009
トヨタ自動車株式会社	Annual Report 2017	2016
豊田自動織機株式会社	豊田自動織機レポート2017	2008
豊田通商株式会社	統合レポート2017	2015
トヨタ紡織株式会社	トヨタ紡織レポート2017	2009
株式会社西島製作所	トリシマレポート2017	2016
株式会社ドンキホーテホールディングス	統合報告書2017	2015
長瀬産業株式会社	統合報告書2017	2013
ナブテスコ株式会社	統合報告書 2016年3月期	2014
株式会社ニコン	ニコンレポート2017	2014
西松建設株式会社	Corporate Report 2017	2016
ニチコン株式会社	統合報告書2017	2013
株式会社ニチレイ	Annual Review 2017	2016
日揮株式会社	JGCレポート2017	2015
日産化学工業株式会社	アニュアルレポート2017	2016
NISSHA株式会社	Nissha Report 2017	2015

社名	レポート名	初年度
日清オイリオグループ株式会社	コーポレートレポート2017	2015
日清食品ホールディングス株式会社	ANNUAL REPORT 2017	2015
日清紡ホールディングス株式会社	統合報告書2017	2017
日東電工株式会社	Nittoグループレポート2017	2007
株式会社ニトリホールディングス	アニュアルレポート2017	2017
日本アジアグループ株式会社	統合報告書2017	2016
日本碍子株式会社	NGKレポート2017	2016
日本化薬株式会社	アニュアルレポート2017	2016
日本毛織株式会社	統合報告書2017	2017
日本ケミコン株式会社	CHEMI-CON REPORT 2017	2017
日本ケミファ株式会社	コーポレートレポート2017	2015
日本光電工業株式会社	日本光電レポート2017	2017
日本工営株式会社	コーポレートレポート2017	2015
日本航空株式会社	JAL REPORT 2017	2013
日本信号株式会社	NIPPON SIGNAL REPORT 2017	2015
日本新薬株式会社	日本新薬レポート2017	2012
日本精工株式会社	NSKレポート2017	2016
株式会社日本政策投資銀行	統合報告書2017	2007
日本生命保険相互会社	日本生命の現状2017	2016
日本ゼオン株式会社	コーポレートレポート2017	2013
日本調剤株式会社	企業レポート2017	2016
日本電気株式会社	アニュアルレポート2017	2013
日本電信電話株式会社	アニュアルレポート2017	2014
日本特殊陶業株式会社	統合報告書2017	2017
株式会社日本取引所グループ	JPXレポート2017	2014
日本発條株式会社	ニッパツレポート2017	2008
日本ペイントホールディングス株式会社	統合報告書2017	2016
日本郵船株式会社	NYKレポート2017	2013
日本ユニシス株式会社	統合報告書2017	2015
株式会社ネクスグループ	統合レポート2017	2015
株式会社乃村工藝社	アニュアルレポート2017	2014
株式会社野村総合研究所	統合レポート2017	2014

社名	レポート名	初年度
野村不動産ホールディングス株式会社	統合レポート2017	2014
野村ホールディングス株式会社	Nomuraレポート2017	2012
株式会社ノーリツ	ノーリツレポート2017	2015
株式会社博報堂DYホールディングス	アニュアルレポート2017	2017
株式会社八十二銀行	2017 八十二銀行の現況	2017
パナソニック株式会社	アニュアルレポート2017	2015
株式会社パルコ	統合報告書2017	2015
株式会社バンダイナムコホールディングス	統合レポート2017	2017
ビジョン株式会社	アニュアルレポート2017	2016
日立化成株式会社	アニュアルレポート2017	2012
日立キャピタル株式会社	日立キャピタルレポート2017	2015
日立金属株式会社	日立金属グループレポート2017	2016
日立建機株式会社	CSR & Financial Report 2017	2011
株式会社日立製作所	統合報告書2017	2016
日立造船株式会社	アニュアルレポート2017	2017
株式会社日立ハイテクノロジーズ	統合報告書2017	2015
株式会社日立物流	アニュアルレポート2017	2015
ヒューリック株式会社	CSRレポート2017	2014
株式会社ファンケル	ファンケルレポート2017	2015
株式会社フィスコ	FISCO REPORT 2015	2017
富士機械製造株式会社	アニュアルレポート2017	2016
株式会社フジクラ	CSR統合報告書2017	2014
藤田観光株式会社	統合報告書2016	2016
富士通株式会社	統合レポート2017	2015
フジッコ株式会社	フジッコレポート2017	2016
富士電機株式会社	富士電機レポート2017	2011
富士フイルムホールディングス株式会社	統合報告書2017	2017
ブラザー工業株式会社	コミュニケーションレポート2017	2015
株式会社ブリヂストン	ANNUAL REPORT 2016	2016
古河電気工業株式会社	サステナビリティレポート2017	2012
フロイント産業株式会社	統合報告書2017	2013
平和紙業株式会社	コーポレートレポート2017	2017

社名	レポート名	初年度
北越紀州製紙株式会社	コーポレートレポート2017	2014
ポーラ・オルビスホールディングス株式会社	コーポレートレポート 2016	2014
株式会社堀場製作所	HORIBA Report 2016	2014
マクセルホールディングス株式会社	統合報告書2017	2015
松田産業株式会社	松田産業レポート2017	2016
マネックスグループ株式会社	統合報告書2017	2014
株式会社丸井グループ	共創経営レポート2017	2015
丸紅株式会社	統合報告書2017	2013
ミサワホーム株式会社	CSRレポート2017	2017
株式会社みずほフィナンシャルグループ	統合報告書2017	2015
三井化学株式会社	三井化学レポート2017	2015
三井住友建設株式会社	コーポレートレポート2017	2015
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2017 統合報告書・ディスクロージャー誌	2017
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	統合報告書2017	2016
三井造船株式会社	コーポレート・アクションレポート2017	2015
三井物産株式会社	アニュアルレポート2017	2012
三井不動産株式会社	アニュアルレポート2017	2015
株式会社ミツウロコグループホールディングス	ビジネスレポート2017	2015
株式会社三菱ケミカルホールディングス	KAITEKIレポート2017	2013
三菱重工業株式会社	MHI REPORT 2017	2014
三菱商事株式会社	統合報告書2017	2011
三菱製紙株式会社	コーポレートレポート2017	2015
株式会社三菱総合研究所	2016年9月期 三菱総研グループレポート	2014
三菱地所株式会社	アニュアルレポート2017	2016
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	MUFGレポート2017	2015
三菱UFJリース株式会社	コーポレートレポート2017	2014
明治ホールディングス株式会社	Annual Report 2017	2014
明治安田生命保険相互会社	明治安田生命の現況 2017	2015
株式会社明電舎	明電舎レポート2017	2013
メタウォーター株式会社	メタウォーターレポート2017	2015
株式会社メディアパルホールディングス	アニュアルレポート2017	2015
森永乳業株式会社	アニュアルレポート2017	2015

社名	レポート名	初年度
株式会社安川電機	YASKAWAレポート2017	2012
ヤスハラケミカル株式会社	社会・環境報告書2017	2016
ヤフー株式会社	アニュアルレポート2017	2017
株式会社ヤマダ電機	コーポレートレポート2017	2016
ヤマトホールディングス株式会社	アニュアルレビュー 2017	2015
ヤマハ発動機株式会社	アニュアルレポート2016	2013
株式会社ゆうちょ銀行	ディスクロージャー誌2017	2017
株式会社UACJ	UACJ Report 2017	2015
株式会社ユナイテッドアローズ	統合レポート2017	2013
ユニ・チャーム株式会社	統合レポート2017	2015
ユニー・ファミリーマート ホールディングス株式会社	アニュアルレポート2017	2012
横河電機株式会社	YOKOGAWAレポート2017	2015
株式会社吉野家ホールディングス	コーポレートレポート2017	2014
ライオン株式会社	アニュアルレポート2016	2016
株式会社LIXILグループ	アニュアルレポート2017	2013
株式会社リクルートホールディングス	統合報告書2017	2016
株式会社リコー	サステナビリティレポート2017	2012
株式会社りそなホールディングス	統合報告書2017	2016
リンテック株式会社	Annual Report 2017	2015
株式会社レオパレス21	アニュアルレポート2017	2014
株式会社ローソン	統合報告書2017	2013
ローム株式会社	ロームグループレポート2017	2012
株式会社ワコールホールディングス	統合レポート2017	2011

既に統合レポートを作成しており、当リストへの掲載をご希望される企業がいらっしゃいましたら、
運営事務局 (info@cvgl-jp.com) までご連絡ください。